

平成 25 年 3 月 12 日  
物 価 統 計 室

## 消費者物価指数の市町村別ウエイトの作成方法の見直しの検討（案）

### 1．見直しの内容

平成 22 年基準以前では、家計調査の品目別・市町村別の支出金額を用いて、市町村別のウエイトを作成していた。これを、家計調査の品目別の全国の支出金額を用いて作成した全国のウエイトをベースとし、品目ごとの地域性を分析して全国のウエイトから市町村別のウエイトを推計する方式に見直すことについて検討する。

地域性の分析に当たっては、基準年の家計調査結果だけでなく、過去数年分の家計調査結果等も用いることとする。

### 2．期待されるメリット

従来は、基準年単年の家計調査結果を基に、ウエイト作成に係る大量の業務を短期間で行う方式で市町村別のウエイトを作成していたため、特に購入頻度の低い品目などにおいては、必ずしも当該地域の特性を十分に反映したとは考えにくい面があった。

見直し後の方式では、地域性の分析作業を基準年の家計調査結果を待たずに行うことができることから、ウエイト作成に係る作業の効率化を通じて、ウエイトの精度が向上することが見込まれる。

### 3．留意点

(1) 地域性の有無を判断する基準は、明確なものとする必要がある。

暫定的な判断基準を用いてウエイトを試算して、その妥当性を検討する。

(2) 市町村別のウエイトに地域性を反映させる方法を新たに確立する必要がある。

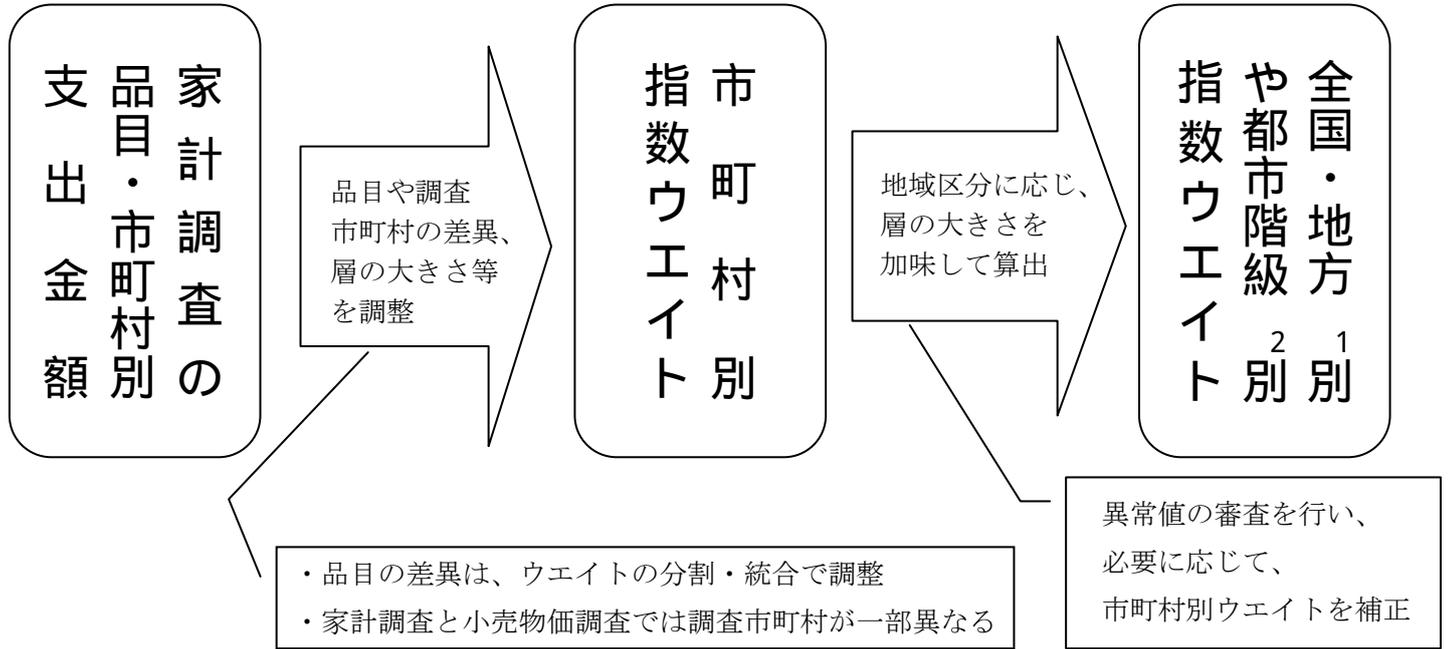
暫定的な地域性を反映させる調整方法を用いてウエイトを試算して、その妥当性を検討する。

(3) 最終的に全国のウエイトと市町村別のウエイトの整合を図る必要がある。

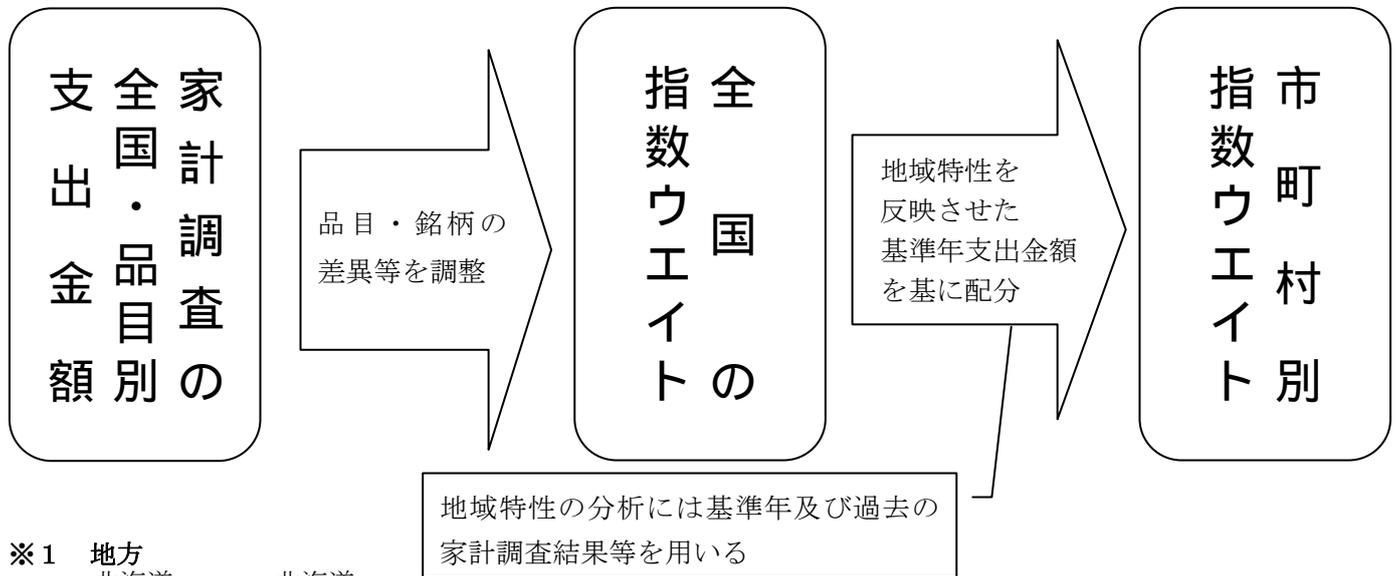
基準年の支出金額に地域性を反映させる調整を行ったうえで、繰り返し比例補正を用いる。

# 指数の市町村別ウエイトの作成方法の見直し(イメージ図)

## 【平成 22 年基準以前の方法】



## 【見直し後の方法】



### ※ 1 地方

北海道 …… 北海道  
 東北 …… 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県  
 関東 …… 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県  
 北陸 …… 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県  
 東海 …… 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県  
 近畿 …… 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県  
 中国 …… 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県  
 四国 …… 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県  
 九州 …… 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県  
 沖縄 …… 沖縄県

### ※ 2 都市階級

大都市 …… 政令指定市及び東京都区部  
 中都市 …… 大都市を除く人口 15 万以上の市  
 小都市 A …… 人口 5 万以上 15 万未満の市  
 小都市 B・町村 …… 人口 5 万未満の市・町村

## 市町村別ウエイトの算出について（イメージ図）

- (1) 過去の家計調査結果等を基に、支出傾向に地域性（支出金額の時系列の相関等）があるものを選別する（例：図中網掛け）。
- (2) 支出傾向に地域性があるもののうち、基準年の支出金額が過大なものについて、当該市の過去の支出金額をベースに調整する（例：図中2 - ）。ただし、継続して支出金額が過大なものについては調整しない（例：図中2 - ）。
- (3) (2)以外のもののうち、基準年の支出金額が過大なものについて、基準年の全国の支出金額をベースに調整する（例：図中3）。
- (4) 全国ウエイトとの整合性を図るため、繰り返し比例補正を用いる（例：図中の直線矢印）。

市町村 品目	札幌市	...	山形市	...	八王子市	...	長崎市	...	全国
米	33,000		29,000	...	34,000	...	29,000	...	29,000
:									:
カステラ	1,000		500		1,000		6,000		1,000
:									:
灯油	70,000 69,000		70,000 46,000	2 -	12,000		6,000	2 -	18,000
:									:
自動車教習料	7,000		30,000 24,000		36,000 24,000	3	5,000		4,000
:									:
全品目 （総支出）	3,612,000	...	3,492,000	...	3,122,000	...	3,211,000	...	3,483,000

図中の数値は仮想値